第　９　期　事　業　年　度

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

財　　務　　諸　　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
（2）たな卸資産の明細	10
（3）貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
（4）資本金及び資本剰余金の明細	12
（5）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
－1　積立金の明細	13
－2　目的積立金の取崩しの明細	13
（6）業務費及び一般管理費の明細	14
（7）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
－1　運営費交付金債務	16
－2　運営費交付金収益	16
（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
－1　施設費の明細	17
－2　補助金等の明細	17
（9）役員及び教職員の給与の明細	18
（10）開示すべきセグメント情報	19
（11）寄附金の明細	20
（12）受託研究の明細	21
（13）受託事業等の明細	22
（14）科学研究費補助金等の明細	23

貸借対照表

（平成２５年３月３１日）

単位：千円

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		7,332,720		
建物	5,870,175			
建物減価償却累計額	△ 2,171,500	3,698,674		
構築物	708,559			
構築物減価償却累計額	△ 506,893	201,666		
機械装置	27,898			
機械装置減価償却累計額	△ 2,316	25,581		
工具器具備品	778,765			
工具器具備品減価償却累計額	△ 462,107	316,658		
図書		1,999,240		
美術品・収蔵品		11,055		
船舶	774			
船舶減価償却累計額	△ 774	0		
車両運搬具	40,078			
車両運搬具減価償却累計額	△ 27,613	12,465		
建設仮勘定		2,021		
有形固定資産合計		13,600,081		
2　無形固定資産				
商標権		307		
ソフトウェア		41,990		
電話加入権		1,020		
産業財産権仮勘定		255		
無形固定資産合計		43,572		
3　投資その他の資産				
預託金		163		
敷金及び保証金		60		
投資その他資産合計		223		
固定資産合計			13,643,876	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,062,344		
未収学生納付金収入	15,228			
徴収不能引当金	△ 243	14,985		
その他未収入金		20,308		
たな卸資産		3,622		
前払費用		947		
未収収益		6		
流動資産合計			1,102,212	
資産合計				14,746,088
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	679,821			
資産見返補助金等	50,587			
資産見返寄附金	57,833			
資産見返物品受贈額	1,765,736			
建設仮勘定見返運営費交付金	1,624			
産業財産権仮勘定見返運営費交付金	255	2,555,855		
長期リース債務		87,621		
固定負債合計			2,643,476	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		280,671		
寄附金債務		46,013		
前受受託事業費等		1,853		
前受金		2,320		
預り金		103,496		
未払金		598,134		
未払費用		17		
未払消費税等		55		
リース債務		66,109		
流動負債合計			1,098,666	
負債合計				3,742,142
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		12,418,198		
資本金合計			12,418,198	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		1,090,539		
損益外減価償却累計額		△ 2,659,644		
資本剰余金合計			△ 1,569,105	
Ⅱ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		9,862		
教育研究充実積立金		59,184		
積立金		1,808		
当期未処分利益		83,998		
（うち当期総利益）		(83,998)		
利益剰余金合計			154,853	
純資産合計				11,003,945
負債及び純資産合計				14,746,088

損 益 計 算 書

（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		1,119,391		
研究経費		242,678		
教育研究支援経費		113,714		
受託研究費		500		
受託事業費		26,122		
役員人件費		51,717		
教員人件費				
常勤職員給与	2,199,569			
非常勤職員給与	152,125	2,351,695		
職員人件費				
常勤職員給与	707,973			
非常勤職員給与	56,938	764,911	4,670,728	
一般管理費			288,818	
財務費用				
支払利息			2,902	
経常費用合計				4,962,448
経常収益				
運営費交付金収益			3,423,435	
授業料収益			810,331	
入学金収益			144,508	
公開講座等収益			234	
検定料収益			31,928	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		500		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		-	500	
研究関連収益			23,984	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		16,553		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		9,569	26,122	
寄附金収益			24,036	
施設費収益			267,429	
補助金等収益			43,640	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		420		
資産見返運営費交付金等戻入		80,563		
資産見返寄附金戻入		4,715		
資産見返補助金等戻入		8,081	93,778	
財務収益				
受取利息			171	
雑益				
財産貸付料収入		70,074		
論文審査手数料収入		1,215		
大学入試センター試験実施料収入		4,724		
文献複写収入		995		
相談料収入		5,807		
免許状更新講習料収入		21,000		
その他収入		8,220	112,034	
経常収益合計				5,002,129
経常利益				39,682
臨時損失				
固定資産除却損				5,214
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入				5,214
当期純利益				39,682
目的積立金取崩額				44,317
当期総利益				83,998

キャッシュ･フロー計算書

(平成２４年4月1日～平成２５年3月３１日)

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ･フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,246,198
	人件費支出	△ 3,110,955
	その他の業務支出	△ 268,990
	運営費交付金収入	3,486,684
	授業料収入	727,157
	入学金収入	143,380
	公開講座等収益	234
	検定料収入	31,928
	受託研究等収入	500
	受託事業等収入	24,064
	補助金等収入	74,103
	寄附金収入	17,121
	財産貸付料収入	69,947
	大学入試センター試験実施料収入	4,724
	預り金の増加額	△ 1,097
	その他の収入	62,311
	小 計	14,913
	国庫納付金の支出額	-
	業務活動によるキャッシュ･フロー	14,913
Ⅱ	投資活動によるキャツシュ･フロー	
	定期預金払戻による収入	49,925
	有形固定資産の取得による支出	△ 362,957
	施設費による収入	492,500
	小 計	179,468
	利息の受取額	176
	投資活動によるキャッシュ･フロー	179,644
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ･フロー	
	ファイナンス･リース債務の返済による支出	△ 64,750
	利息の支払額	△ 2,902
	財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 67,652
Ⅳ	資金に係る換算差額	-
Ⅴ	資金増加額	126,905
Ⅵ	資金期首残高	295,149
Ⅶ	資金期末残高	422,054

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		83,998,367
	当期総利益	83,998,367	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究充実積立金	83,998,367	83,998,367

国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（1） 損益計算書上の費用			
	業務費	4,670,728		
	一般管理費	288,818		
	財務費用	2,902		
	臨時損失	5,214	4,967,662	
	（2） （控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 810,331		
	入学料収益	△ 144,508		
	公開講座等収益	△ 234		
	検定料収益	△ 31,928		
	受託研究等収益	△ 500		
	受託事業等収益	△ 26,122		
	寄附金収益	△ 24,036		
	資産見返寄附金戻入	△ 4,715		
	財務収益	△ 171		
	財産貸付料収入	△ 70,074		
	論文審査手数料収入	△ 1,215		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 4,724		
	文献複写収入	△ 995		
	相談料収入	△ 5,807		
	免許状更新講習料収入	△ 21,000		
	その他収入	△ 8,220	△ 1,154,578	
	業務費用合計			3,813,084
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			256,566
Ⅲ	損益外減損損失相当額			-
Ⅳ	損益外利息費用相当額			-
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			16,749
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			△ 13,704
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			64,893
Ⅷ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			57,509
Ⅸ	（控除）国庫納付額			-
Ⅹ	国立大学法人等業務実施コスト			4,195,096

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として，期間進行基準を採用している。
なお，退職一時金及び復興関連事業については費用進行基準を，また，「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては，文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用している。
また，「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法
（１）有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
機械及び装置	６年～１７年
工具器具備品	４～１５年
船舶	５年
車両運搬具	４～６年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としている。
また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８４）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産
定額法を採用している。
なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していない。
なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。
また，当期末における引当外賞与見積額は，173,362 千円である。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。
なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第８６条第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
また，当期末の退職給付引当金見積額は，3,060,880 千円である。

５．徴収不能引当金の計上方法
債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理している。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　１０年利付政府保証債の平成２５年３月末利回りを参考に 0.560%で計算している。

９．リース取引の会計処理
　リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,062,344 千円
定期預金	△640,290 千円
資金期末残高	422,054 千円

２．重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得　17,662 千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

　引当外退職給付増加見積額には，国又は地方公共団体からの出向職員分 96,658 千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は，資金運用については，預金，国債,地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については借入元は限定していない。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき，預金のみを運用しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,062,344	1,062,344	-
(2) リース債務	(153,730)	(148,605)	(△5,125)
(3) 未払金	(598,134)	(598,134)	-

(*1)負債に計上されているものについては，( ) で示している。
(注)金融商品の時価の算定方法

(1)　現金及び預金，並びに(3)未払金
　これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価格にほぼ等しいことから，当該帳簿価額による。

(2) リース債務

これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	5,356,019	234,648	76,750	5,513,917	2,098,854	222,948	-	-	-	3,415,063	
	構築物	665,913	667	580	666,000	498,913	26,323	-	-	-	167,087	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,807	310	-	-	-	103	
	工具器具備品	70,518	4,257	2,924	71,852	56,588	6,985	-	-	-	15,264	
	車両運搬具	3,482	-	-	3,482	3,482	-	-	-	-	0	
	計	6,097,843	239,572	80,254	6,257,161	2,659,644	256,566	-	-	-	3,597,517	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	306,540	59,826	10,109	356,257	72,646	19,470	-	-	-	283,611	
	構築物	36,224	6,336	-	42,559	7,980	2,798	-	-	-	34,579	
	機械装置	-	25,988	-	25,988	510	510	-	-	-	25,478	
	工具器具備品	664,645	66,953	24,685	706,913	405,519	115,402	-	-	-	301,394	
	図書	1,984,015	15,225	-	1,999,240	-	-	-	-	-	1,999,240	
	船舶	774	-	-	774	774	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	36,597	-	-	36,597	24,131	4,867	-	-	-	12,465	
	計	3,028,795	174,327	34,794	3,168,328	511,560	143,046	-	-	-	2,656,768	
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・収蔵品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	建設仮勘定	4,270	849	3,098	2,021	-	-	-	-	-	2,021	
	計	7,348,044	849	3,098	7,345,796	-	-	-	-	-	7,345,796	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	5,662,559	294,474	86,859	5,870,175	2,171,500	242,418	-	-	-	3,698,674	
	構築物	702,137	7,002	580	708,559	506,893	29,120	-	-	-	201,666	
	機械装置	1,910	25,988	-	27,898	2,316	820	-	-	-	25,581	
	工具器具備品	735,164	71,210	27,609	778,765	462,107	122,387	-	-	-	316,658	
	図書	1,984,015	15,225	-	1,999,240	-	-	-	-	-	1,999,240	
	美術品・収蔵品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	船舶	774	-	-	774	774	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	40,078	-	-	40,078	27,613	4,867	-	-	-	12,465	
	建設仮勘定	4,270	849	3,098	2,021	-	-	-	-	-	2,021	
	計	16,474,682	414,747	118,145	16,771,285	3,171,204	399,612	-	-	-	13,600,081	
無形固定資産(特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	689	100	-	-	-	307	
	ソフトウェア	121,779	3,720	12,669	112,829	70,839	15,959	-	-	-	41,990	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	産業財産権仮勘定	255	-	-	255	-	-	-	-	-	255	
	計	124,050	3,720	12,669	115,100	71,529	16,059	-	-	-	43,572	
投資その他の資産	預託金	163	-	-	163	-	-	-	-	-	163	
	敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	-	60	
	計	223	-	-	223	-	-	-	-	-	223	

(注) 当期増加額の主な内容は,以下のとおりです。
教育・言語・社会棟の改修工事に伴う建物附属設備 168,932千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,009	3,622	-	3,009	-	3,622	(注)
計	3,009	3,622	-	3,009	-	3,622	

(注) 燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,093	△ 2,865	15,228	263	△ 20	243	(注)
計	18,093	△ 2,865	15,228	263	△ 20	243	

(注) 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198	
	計	12,418,198	-	-	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075	
	寄附金等	0	-	-	0	
	目的積立金	708,858	21,768	2,924	727,701	(注1)
	施設費	(148,767) 379,467	(14,955) 217,804	(26,446) 26,446	(137,276) 570,825	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 169,178	-	50,884	△ 220,061	(注3)
	計	931,221	239,572	80,254	1,090,539	
	損益外減価償却累計額	2,466,583	256,566	63,505	2,659,644	(注4)
	差 引 計	△ 1,535,362	△ 16,994	16,749	△ 1,569,105	

(注1) 当期増加額は，目的積立金による照明設備等の固定資産取得に係る計上額であり，当期減少額は，目的積立金により取得したCALLｼｽﾃﾑの除却に係る計上額であります。

(注2) 当期増加額は，施設費による固定資産取得に係る計上額であり，(　)書きについては国立大学財務･経営センターからの受入額で内数であります。また，当期減少額は，施設費交付金により取得した固定資産の除却に係る計上額であります。

(注3) 当期減少額は，政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額50,884千円であります。

(注4) 当期増加額は国立大学法人会計基準８４特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり，当期減少額は，特定の償却資産を除却したことによるものであります。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5) ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
教育研究充実積立金	114,541	10,727	66,084	59,184	(注1)
積立金	-	1,808	-	1,808	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	9,862	-	-	9,862	
計	124,403	12,535	66,084	70,854	

(注1) 当期増加額は，平成23年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。
また，当期減少額は，教育研究充実積立金の取り崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は，平成23年度の利益処分によるものであります。

(5) ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究充実積立金				
	老朽施設改修・設備更新等経費	学生寄宿舎・国際交流会館改修計画経費	大学会館改修経費	神戸サテライト充実事業経費	計
建物	14,061	-	2,783	-	16,844
構築物	667	-	-	-	667
工具器具備品	-	-	2,488	1,769	4,257
小　計	14,728	-	5,270	1,769	21,768
教育経費	9,394	9,531	4,681	1,908	25,514
備品費	-	850	2,932	1,605	5,388
消耗品費	-	2,296	1,522	302	4,120
修繕費	9,376	4,546	-	-	13,922
報酬・委託・手数料	18	1,839	227	-	2,084
研究経費	7,616	-	-	-	7,616
修繕費	7,242	-	-	-	7,242
報酬・委託・手数料	374	-	-	-	374
教育研究支援経費	1,395	-	-	-	1,395
修繕費	1,395	-	-	-	1,395
一般管理費	9,792	-	-	-	9,792
修繕費	9,581	-	-	-	9,581
報酬・委託・手数料	211	-	-	-	211
小　計	28,197	9,531	4,681	1,908	44,317
合　計	42,925	9,531	9,951	3,677	66,084

（6）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	151,543	
備品費	41,561	
印刷製本費	32,880	
水道光熱費	66,487	
旅費交通費	26,698	
通信運搬費	13,275	
賃借料	59,885	
保守費	17,455	
修繕費	203,584	
報酬・委託・手数料	328,590	
奨学費	93,672	
減価償却費	67,681	
その他	16,080	1,119,391
研究経費		
消耗品費	29,606	
備品費	15,605	
印刷製本費	2,831	
水道光熱費	8,055	
旅費交通費	39,246	
通信運搬費	4,124	
保守費	5,403	
修繕費	97,829	
諸会費	4,274	
報酬・委託・手数料	19,773	
減価償却費	8,637	
雑費	4,127	
その他	3,167	242,678
教育研究支援経費		
消耗品費	12,641	
水道光熱費	3,020	
通信運搬費	6,168	
賃借料	10,516	
保守費	14,639	
修繕費	2,098	
報酬・委託・手数料	4,801	
減価償却費	57,002	
雑費	1,165	
その他	1,663	113,714
受託研究費		500
受託事業費		26,122

役員人件費			
報酬		37,524	
賞与		10,129	
法定福利費		4,064	51,717
教員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	1,310,273		
賞与	409,223		
退職給付費用	257,128		
法定福利費	222,945	2,199,569	
非常勤職員給与 (注)			
給料	146,276		
法定福利費	5,850	152,125	2,351,695
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	474,116		
賞与	129,241		
退職給付費用	27,145		
法定福利費	77,471	707,973	
非常勤職員給与 (注)			
給料	50,275		
法定福利費	6,664	56,938	764,911
一般管理費			
消耗品費		41,722	
備品費		3,886	
印刷製本費		23,090	
水道光熱費		9,438	
旅費交通費		27,703	
通信運搬費		6,521	
賃借料		4,956	
保守費		37,397	
修繕費		38,470	
広告宣伝費		6,729	
諸会費		4,946	
報酬・委託・手数料		46,259	
租税公課		7,457	
減価償却費		25,785	
その他		4,459	288,818

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員：常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑺ 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑺ －１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成２２年度	1,072	-	-	-	-	-	1,072
平成２３年度	343,897	-	242,853	80,507	-	323,361	20,537
平成２３年度	-	3,486,684	3,180,581	47,040	-	3,227,622	259,062
合　計	344,969	3,486,684	3,423,435	127,548	-	3,550,982	280,671

⑺ －２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	-	2,863,023	2,863,023
業務達成基準による収益	34,973	242,168	277,141
費用進行基準による収益	207,881	75,391	283,271
合　計	242,853	3,180,581	3,423,435

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8) －1　施設費の明細

(単位：千円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内容			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
総合研究棟改修 (教育学系)	416,500	-	168,155	248,345	(注1)
営繕事業	29,000	-	14,955	14,045	(注1)
計	445,500	-	183,110	262,390	

(注1) その他については，修繕費として支出されたものであり，施設費収益に振り替えております。

(注) 損益計算書の施設費収益には前事業年度より繰越した5,039千円が含まれております。

(8) －2　補助金等の明細

(単位：千円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内容					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学間連携共同教育推進事業 (連携ＧＰ)	70,800	-	30,463	-	-	40,337	
学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業	3,303	-	-	-	-	3,303	
計	74,103	-	30,463	-	-	43,640	

（9）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常　勤	40,288 (40,288)	3	-	-
	非常勤	7,365	3	-	-
	計	47,653	6	-	-
教職員	常　勤	2,322,853 (2,291,415)	327	284,273 (284,273)	25
	非常勤	196,550	173	-	-
	計	2,519,404	500	284,273	25
合 計	常　勤	2,363,141 (2,331,703)	330	284,273 (284,273)	25
	非常勤	203,915	176	-	-
	計	2,567,056	506	284,273	25

① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員：常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 支給額の（　　）は，退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。

③ 役員の報酬等の支給については，国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人研究員就業規則、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

⑥ 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

（10）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	3,282,735	592,345	3,875,080	795,647	4,670,728
教育経費	1,004,256	103,511	1,107,767	11,624	1,119,391
研究経費	241,359	244	241,603	1,076	242,678
支援経費	111,539	-	111,539	2,175	113,714
受託研究費	385	-	385	115	500
受託事業費	25,651	456	26,106	16	26,122
人件費	1,899,545	488,136	2,387,681	780,641	3,168,322
一般管理費	25,150	2,497	27,646	261,172	288,818
財務費用	2,150	399	2,549	353	2,902
雑損	-	-	-	-	-
小　計	3,310,034	595,241	3,905,276	1,057,172	4,962,448
業務収益					
運営費交付金収益	1,818,365	569,731	2,388,096	1,035,339	3,423,435
学生納付金	975,267	11,500	986,767	-	986,767
受託研究等収益	385	-	385	115	500
受託事業等収益	25,651	456	26,106	16	26,122
寄附金収益	15,962	7,973	23,935	102	24,036
施設費収益	267,429	0	267,429	-	267,429
補助金等収益	43,283	0	43,283	357	43,640
資産見返負債戻入	65,665	5,582	71,247	22,531	93,778
財務収益	-	-	-	171	171
雑益	98,028	-	98,028	38,223	136,251
小　計	3,310,034	595,241	3,905,276	1,096,854	5,002,129
業務損益	-	-	-	39,682	39,682
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	2,383,805	322,775	2,706,581	992,094	3,698,674
構築物	40,359	41,398	81,757	119,909	201,666
図書	1,999,240	-	1,999,240	-	1,999,240
その他	333,198	20,892	354,089	1,159,698	1,513,788
帰属資産	8,610,192	2,629,185	11,239,377	3,506,711	14,746,088
減価償却費	117,369	9,509	126,878	32,228	159,105
損益外減価償却相当額	142,987	51,733	194,720	61,846	256,566
損益外除売却差額相当額	16,749	-	16,749	0	16,749
引当外賞与増加見込額	△ 5,367	△ 4,918	△ 10,284	△ 3,420	△ 13,704
引当外退職給付増加見込額	△ 71,218	51,791	△ 19,427	84,320	64,893
目的積立金取崩額	32,792	1,782	34,574	9,743	44,317

（注1）セグメント区分については，「大学」は学校教育学部，大学院，附属図書館及び各センター部により構成され，「附属学校」は附属幼稚園，附属小学校及び附属中学校により構成されており，また，「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

（注2）業務費用のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能な費用を計上しており，その主な金額及び内容は役員人件費（51,717千円）及び職員人件費（728,925千円）であります。

（注3）業務収益のうち運営費交付金収益については，「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し，残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

（注4）帰属資産のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており，その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地（1,235,010千円），現預金（1,062,344千円）であります。

（11）寄附金の明細

(単位:千円)

区　分	当期受入額	件数	摘　要
大　学	15,954	681	うち現物寄附 8,341千円，668件
附属学校	9,509	6	
合　計	25,462	687	

（１２）受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　学	-	385	385	-
法人共通	-	115	115	-
合　計	-	500	500	-

（13）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大　学	2,765	24,739	25,651	1,853
附属学校	-	456	456	-
法人共通	-	16	16	-
合　計	2,765	25,210	26,122	1,853

（14）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　目	当期受入	件　数	摘　　要
基盤研究（A）	(1,330) 399	7	
基盤研究（B）	(25,970) 7,791	26	
基盤研究（C）	(43,635) 13,106	57	
挑戦的萌芽研究	(7,460) 2,238	13	
若手研究（B）	(1,673) 450	4	
研究成果公開促進費	(1,599) -	1	
合　計	(81,667) 23,984	108	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め，他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。